



## 2023年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 株式会社エフ・コード 上場取引所 東  
 コード番号 9211 URL <https://f-code.co.jp>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 工藤 勉  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 経営管理本部長（氏名） 山崎 晋一（TEL）03-6272-8991  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（オンライン開催）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	1,580	—	420	—	395	—	285	—	285	—	285	—
2022年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	基本的1株当たり 四半期利益				希薄化後1株当たり 四半期利益							
	円 銭		円 銭		円 銭		円 銭		円 銭		円 銭	
2023年12月期第3四半期	55.77		53.06		—		—		—		—	
2022年12月期第3四半期	—		—		—		—		—		—	

（注）2023年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年12月期の対前年同四半期増減率並びに2022年12月期第3四半期数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

## （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	10,551	3,114	2,981	28.3
2022年12月期	—	—	—	—

（注）2023年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年12月期の数値は記載しておりません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,439	—	628	—	583	—	421	—	421	—	81.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

（注）当社は、2023年12月期第3四半期連結財務諸表より国際財務報告基準（「IFRS」）を任意適用しており、2023年12月期の連結業績予想についてはIFRSに基づき算出しております。また、日本基準を適用していた2022年12月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 1社(社名) CRAFT株式会社、除外 1社(社名) ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期3Q	5,258,300株	2022年12月期	4,146,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	197株	2022年12月期	ー株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期3Q	5,126,376株	2022年12月期3Q	4,142,848株

(注) 当社は、2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は2023年11月14日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	12
(初度適用)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは当第3四半期連結累計期間より、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）を適用しております。また、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### ①経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限等は解除され、経済社会活動は正常化に向けた動きが進んでおります。一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴う世界的な原材料・資源価格の高騰による物価の上昇、欧米諸国等の金融引き締め政策による円安の進行等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが事業を展開するデジタルトランスフォーメーション（以下、DX）市場及びデジタル関連IT&ビジネスコンサルティング市場においては、コロナ禍における新たなライフスタイルの確立や消費活動のオンライン化が加速したことによって、消費者のメディア接点の多様化がよりいっそう進み、これらに対応するためのデジタルシフトをはじめとしたDXへの取り組みが多くの企業において活発なものとなっており、高成長が期待される市場として注目されております。

このような経営環境のもと、当社グループでは、引き続きCX向上SaaSとして主に、クライアント企業のウェブサイトにおける顧客体験を向上し、顧客のロイヤルカスタマー化及び継続的な購買活動を促進するソリューションを提供し、これらのSaaSに加えて、長年にわたり蓄積されたCXデータとDXコンサルティングの知見を基礎に、クライアント企業が属する市場や競合の調査・DX戦略設計・マーケティングプラン策定・施策実行におけるコンサルティング及び伴走型支援等を広く提供してまいりました。

また、当社グループの提供プロダクト及びサービスの拡大とCXデータの質及び量の増強を図り、競争力をより高めることを目的として、これまでに複数のM&Aを実行してまいりましたが、当第3四半期連結累計期間においては、2023年1月31日付で株式会社KaiU、2023年5月12日付で株式会社SAKIYOMI、2023年8月15日付でCRAFT株式会社、2023年8月21日付で株式会社JITT、2023年8月31日付で株式会社マイクロウェブクリエイティブをそれぞれ連結子会社化いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、CX SaaS及び付随するプロフェッショナルサービスの受注が順調に推移したことや、M&Aによる獲得事業の提供プロダクトによってサービスが拡大したことにより、売上収益は1,580,424千円、営業利益は420,826千円、税引前四半期利益は395,509千円、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は285,878千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び資本の状況

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、10,551,794千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金金が3,887,016千円、のれんが4,288,238千円、繰延税金資産が1,437,793千円であります。

##### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、7,437,247千円となりました。その主な内訳は、長期借入金が4,443,690千円、1年内返済予定の長期借入金が1,065,861千円であります。

##### (資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は、3,114,547千円となりました。その主な内訳は、資本金が1,272,794千円、資本剰余金が1,593,476千円、利益剰余金が115,578千円であります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,887,016千円となり、前事業年度末に比べ2,909,053千円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、635,584千円となりました。主なキャッシュ・フローの増加要因としては、税引前四半期利益395,509千円、減価償却費及び償却費44,815千円、その他の中に含まれる未消費税等の減少額114,665千円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、3,285,142千円となりました。これは主に、事業譲受による支出318,884千円、子会社の取得による支出2,919,012千円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、5,556,463千円となりました。これは、長期借入による収入4,475,000千円、新株の発行による収入1,827,433千円などがあったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループでは、財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の充実により、株主、投資家の皆様をはじめとしたステークホルダーに対し、より有用性の高い情報を提供し利便性を高めることや、将来のグローバル経営の推進等を目的として、2023年12月期第3四半期より国際財務報告基準（以下、「IFRS」）を任意適用しております。

また、当第3四半期連結累計期間においては、第2四半期会計期間における株式会社SAKIYOMIの子会社化に引き続き、当第3四半期会計期間にCRAFT株式会社、株式会社JITT、株式会社マイクロウェブクリエイティブ、をそれぞれ子会社化いたしました。

これらの連結子会社の業績の動向や、既存事業の進捗が好調であることを踏まえて、2023年8月14日に公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	移行日 (2022年1月1日) －単体－	前事業年度 (2022年12月31日) －単体－	当第3四半期 連結会計期間 (2023年9月30日) －連結－
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	601,577	977,962	3,887,016
営業債権及びその他の債権	136,756	240,560	494,796
その他の流動資産	14,299	137,750	62,428
流動資産合計	752,633	1,356,273	4,444,240
非流動資産			
有形固定資産	162,159	106,553	186,838
のれん	－	1,135,141	4,288,238
無形資産	26,503	109,624	126,169
その他の金融資産	24,378	27,895	67,382
繰延税金資産	30,305	499,336	1,437,793
その他の非流動資産	－	－	1,131
非流動資産合計	243,345	1,878,551	6,107,554
資産合計	995,978	3,234,825	10,551,794

(単位：千円)

	注記	移行日 (2022年1月1日) —単体—	前事業年度 (2022年12月31日) —単体—	当第3四半期 連結会計期間 (2023年9月30日) —連結—
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務		65,376	129,212	181,924
契約負債		387	1,801	21,787
短期借入金		—	450,000	—
1年内返済予定の長期借入金		32,184	356,341	1,065,861
リース負債		17,078	18,696	34,440
未払法人所得税		23,687	18,488	27,344
その他の金融負債		—	321,532	—
その他の流動負債		95,884	102,434	374,852
流動負債合計		234,599	1,398,507	1,706,212
非流動負債				
長期借入金		145,846	1,071,430	4,443,690
リース負債		129,667	64,288	104,996
その他の金融負債		—	—	1,167,905
引当金		8,571	10,972	14,442
非流動負債合計		284,085	1,146,691	5,731,034
負債合計		518,684	2,545,198	7,437,247
資本				
資本金		241,384	263,592	1,272,794
資本剰余金		475,556	596,623	1,593,476
利益剰余金		△239,646	△170,299	115,578
自己株式		—	△289	△359
親会社の所有者に帰属する持分合計		477,294	689,626	2,981,489
非支配持分		—	—	133,058
資本合計		477,294	689,626	3,114,547
負債及び資本合計		995,978	3,234,825	10,551,794

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日) — 単体 —	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日) — 連結 —
売上収益	802,072	1,580,424
売上原価	326,508	611,549
売上総利益	475,564	968,874
販売費及び一般管理費	350,317	554,518
その他の収益	936	13,646
その他の費用	9,505	7,176
営業利益	116,677	420,826
金融収益	3,657	2,202
金融費用	7,549	27,518
税引前四半期利益	112,785	395,509
法人所得税費用	49,625	109,635
四半期利益	63,159	285,874
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	63,159	285,878
非支配持分	—	△3
四半期利益	63,159	285,874
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	15.25	55.77
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	14.25	53.06

## 第3四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日) — 単体 —	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日) — 連結 —
売上収益	304,108	716,163
売上原価	141,004	292,298
売上総利益	163,103	423,864
販売費及び一般管理費	124,001	234,565
その他の収益	851	5,440
その他の費用	3,466	1,976
営業利益	36,486	192,762
金融収益	615	406
金融費用	2,976	11,801
税引前四半期利益	34,125	181,367
法人所得税費用	15,015	35,563
四半期利益	19,110	145,803
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	19,110	145,807
非支配持分	—	△3
四半期利益	19,110	145,803
1 株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	4.61	27.77
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	4.33	26.70

要約四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日) —単体—	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日) —連結—
四半期利益	63,159	285,874
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	63,159	285,874
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	63,159	285,878
非支配持分	—	△3
四半期包括利益	63,159	285,874

## 第3四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日) — 単体 —	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日) — 連結 —
四半期利益	19,110	145,803
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	19,110	145,803
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	19,110	145,807
非支配持分	—	△3
四半期包括利益	19,110	145,803

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2022年1月1日	241,384	475,556	△239,646	—	477,294
四半期利益	—	—	63,159	—	63,159
その他の包括利益	—	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	63,159	—	63,159
新株の発行	22,207	21,312	—	—	43,519
株式報酬	—	77,028	—	—	77,028
所有者との取引額等合計	22,207	98,340	—	—	120,548
2022年9月30日	263,592	573,896	△176,487	—	661,001

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2023年1月1日	263,592	596,623	△170,299	△289	689,626
四半期利益	—	—	285,878	—	285,878
その他の包括利益	—	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	285,878	—	285,878
新株の発行	923,233	904,199	—	—	1,827,433
自己株式の取得	—	—	—	△69	△69
株式報酬	—	6,684	—	—	6,684
新株予約権の行使	85,968	85,968	—	—	171,936
企業結合による変動	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	1,009,201	996,852	—	△69	2,005,985
2023年9月30日	1,272,794	1,593,476	115,578	△359	2,981,489

	非支配持分	資本 合計
2023年1月1日	—	689,626
四半期利益	△3	285,874
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	△3	285,874
新株の発行	—	1,827,433
自己株式の取得	—	△69
株式報酬	—	6,684
新株予約権の行使	—	171,936
企業結合による変動	133,061	133,061
所有者との取引額等合計	133,061	2,139,046
2023年9月30日	133,058	3,114,547

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日) —単体—	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日) —連結—
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	112,785	395,509
減価償却費及び償却費	23,089	44,815
金融収益	△3,657	△2,202
金融費用	7,459	27,518
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△75,941	△44,173
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	82,036	21,413
その他	51,977	247,136
小計	197,749	690,017
利息及び配当金の受取額	4	19
利息の支払額	△14,114	△38,108
法人所得税の支払額	△25,810	△16,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,828	635,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,435	△3,425
無形資産の取得による支出	△8,750	△23,748
事業譲受による支出	△333,075	△318,884
子会社の取得による支出	—	△2,919,012
その他	△3,516	△20,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	△367,777	△3,285,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	△450,000
長期借入による収入	663,000	4,475,000
長期借入金の返済による支出	△56,096	△448,709
新株の発行による収入	43,519	1,827,433
新株予約権の行使による収入	—	171,936
リース負債の返済による支出	△8,875	△19,166
その他	200	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	691,748	5,556,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,526	2,148
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	485,325	2,909,053
現金及び現金同等物の期首残高	601,577	977,962
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,086,903	3,887,016

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、DX事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少)

当社は、2023年8月10日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額を減少することを決議しておりますが、2023年11月1日開催の臨時株主総会において承認可決されました。

## 1. 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保すべく、財務及び税務戦略の一環で資本金及び資本準備金の額の減少を行うものであります。なお、本件による発行済株式総数に変更はなく、株主の皆様のご所有株式数や1株当たり純資産額に影響はありません。

## 2. 資本金の額の減少の概要

## (1) 減少する資本金の額

資本金の額1,272,794,321円を1,262,794,321円減少して、10,000,000円といたします。

## (2) 減資の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたしました。

## 3. 資本準備金の額の減少の概要

## (1) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額1,314,256,065円を1,314,256,065円減少して、0円といたします。

## (2) 資本準備金の額の減少の方法

減少する資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたしました。

## 4. 日程

(1) 取締役会決議日	2023年8月10日
(2) 債権者異議申述公告日	2023年9月29日
(3) 債権者異議申述最終期日	2023年10月29日
(4) 臨時株主総会決議日	2023年11月1日
(5) 効力発生日	2023年11月9日

(初度適用)

当社は、当第3四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。当社は、2023年1月1日に開始する当連結会計年度の第3四半期連結会計期間よりIFRSを初めて適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表となります。IFRSへの移行日は2022年1月1日です。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、以下「(2) 調整表」については四半期財務諸表及び財務諸表の調整を開示しております。

(1) 遡及適用に対する免除規定

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対して、原則として遡及的にIFRSを適用することを求めております。ただし、一部について例外を認めており、当社グループが採用した免除規定は以下のとおりです。

① 企業結合

移行日より前に行われた企業結合については、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しておりません。

② リース

移行日時点で存在する契約にリースが含まれているかどうかを、同日時点で存在する事実及び状況に基づいて判定しております。また、リース負債を、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定し、使用权資産を、リース負債と同額で測定しております。

③ 株式に基づく報酬

移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を適用しないことを選択しております。

## (2) 調整表

我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準（以下「日本基準」という。）からIFRSへの移行が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響は、以下のとおりです。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

## ① 資本に対する調整

移行日（2022年1月1日）

（単位：千円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	601,577	—	—	601,577		現金及び現金同等物
売掛金	137,076	△320	—	136,756	A	営業債権及びその他の債権
前払費用	5,666	△5,666	—	—	B	
その他	8,633	5,666	—	14,299	B	その他の流動資産
貸倒引当金	△320	320	—	—	A	
流動資産合計	752,633	—	—	752,633		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	8,792	—	153,366	162,159	C	有形固定資産
無形固定資産	26,503	—	—	26,503		無形資産
投資その他の資産						
破産更生債権等	2,757	△2,757	—	—	F	
繰延税金資産	33,999	—	△3,693	30,305	E	繰延税金資産
敷金及び保証金	21,368	△21,368	—	—	F	
その他	10	△10	—	—	F	
貸倒引当金	△2,757	2,757	—	—	F	
	—	21,378	3,000	24,378	F	その他の金融資産
固定資産合計	90,673	—	152,672	243,345		非流動資産合計
資産合計	843,306	—	152,672	995,978		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
						負債
流動負債						流動負債
買掛金	65,376	—	—	65,376	G	営業債務及びその他の 債務
契約負債	—	—	387	387		契約負債
1年以内返済予定の 長期借入金	32,184	—	—	32,184		1年以内返済予定の長期 借入金
未払金	40,344	△40,344	—	—	H	
未払費用	23,927	△23,927	—	—	H	
未払法人税等	23,687	—	—	23,687		未払法人所得税
預り金	2,437	△2,437	—	—	H	
前受収益	1,331	△1,331	—	—	H	
	—	—	17,078	17,078	C	リース負債
その他	16,319	68,040	11,524	95,884	H	その他の流動負債
流動負債合計	205,609	—	28,990	234,599		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	145,846	—	—	145,846		長期借入金
	—	—	8,571	8,571	F	引当金
リース債務	—	—	129,667	129,667	C	リース負債
固定負債合計	145,846	—	138,239	284,085		非流動負債合計
負債合計	351,455	—	167,229	518,684		負債合計
純資産の部						資本
資本金	241,384	—	—	241,384		資本金
資本剰余金	385,530	—	90,026	475,556	K	資本剰余金
利益剰余金	△135,063	—	△104,583	△239,646	L	利益剰余金
純資産合計	491,851	—	△14,557	477,294		資本合計
負債純資産合計	843,306	—	152,672	995,978		負債及び資本合計

前第3四半期会計期間(2022年9月30日)

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,086,903	—	—	1,086,903		現金及び現金同等物
売掛金及び売掛金	212,947	△249	—	212,697	A	営業債権及びその他の 債権
その他	29,920	—	△722	29,197	J	その他の流動資産
貸倒引当金	△249	249	—	—	A	
流動資産合計	1,329,521	—	△722	1,328,798		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	22,285	—	90,094	112,379	C	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	216,942	—	37,632	254,575	D, I, M	のれん
ソフトウェア	37,159	△37,159	—	—		
その他	—	37,159	45,798	82,958	M	無形資産
投資その他の資産						
繰延税金資産	143,446	—	10,502	153,949	E	繰延税金資産
その他	32,989	△30,450	△2,539	—	F	
貸倒引当金	△3,104	3,104	—	—	F	
	—	27,346	548	27,895	F	その他の金融資産
固定資産合計	449,720	—	182,037	631,758		非流動資産合計
資産合計	1,779,242	—	181,314	1,960,557		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
買掛金	147,413	—	—	147,413	G	営業債務及びその他の 債務
短期借入金	50,000	—	—	50,000		
1年以内返済予定の 長期借入金	232,860	—	—	232,860		1年以内返済予定の長期 借入金
未払法人税等	14,905	—	40,221	55,127		未払法人所得税
賞与引当金	2,695	△2,695	—	—	H	
	—	—	15,792	15,792	C	リース負債
	—	2,527	—	2,527		契約負債
その他	68,400	167	6,105	74,673	H	その他の流動負債
	—	—	92,146	92,146	I	その他の金融負債
流動負債合計	516,274	—	154,266	670,541		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	552,074	—	△3,013	549,060	J	長期借入金
	—	—	10,972	10,972	F	引当金
	—	—	68,981	68,981	C	リース負債
固定負債合計	552,074	—	76,940	629,014		非流動負債合計
負債合計	1,068,348	—	231,206	1,299,555		負債合計
純資産の部						資本
資本金	263,592	—	—	263,592		資本金
資本剰余金	407,737	200	165,958	573,896	K	資本剰余金
利益剰余金	39,363	—	△215,851	△176,487	L	利益剰余金
新株予約権	200	△200	—	—	K	
純資産合計	710,894	—	△49,892	661,001		資本合計
負債純資産合計	1,779,242	—	181,314	1,960,557		負債及び資本合計

前事業年度(2022年12月31日)

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	977,962	—	—	977,962		現金及び現金同等物
受取手形	15,114	△15,114	—	—	A	
売掛金	225,732	△225,732	—	—	A	
	—	240,560	—	240,560	A	営業債権及びその他の 債権
前払費用	10,540	△10,540	—	—	B	
未収入金	114,665	△114,665	—	—	B	
その他	15,577	125,206	△3,032	137,750	B, J	その他の流動資産
貸倒引当金	△285	285	—	—	A	
流動資産合計	1,359,306	—	△3,032	1,356,273		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	21,139	—	85,413	106,553	C	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	941,344	—	193,797	1,135,141	D, I, M	のれん
その他	45,923	—	63,700	109,624	M	無形資産
投資その他の資産						
破産更生債権等	3,018	△3,018	—	—	F	
繰延税金資産	458,195	—	41,141	499,336	E	繰延税金資産
敷金及び保証金	26,787	△26,787	—	—	F	
その他	11,223	△11,223	—	—	F	
貸倒引当金	△3,018	3,018	—	—	F	
	—	38,011	△10,116	27,895	F	その他の金融資産
固定資産合計	1,504,614	—	373,937	1,878,551		非流動資産合計
資産合計	2,863,921	—	370,904	3,234,825		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
						負債
流動負債						流動負債
買掛金	129,212	—	—	129,212	G	営業債務及びその他の債務
短期借入金	450,000	—	—	450,000		短期借入金
1年以内返済予定の 長期借入金	356,341	—	—	356,341		1年以内返済予定の長期 借入金
未払金	24,953	△24,953	—	—	H	
未払費用	49,287	△49,287	—	—	H	
未払法人税等	18,488	—	—	18,488		未払法人所得税
契約負債	1,460	341	—	1,801		契約負債
預り金	4,050	△4,050	—	—	H	
前受収益	9,591	△9,591	—	—	H	
	—	—	18,696	18,696	C	リース負債
その他	5,500	87,540	9,393	102,434	H	その他の流動負債
	—	—	321,532	321,532	I	その他の金融負債
流動負債合計	1,048,884	—	349,622	1,398,507		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	1,085,076	—	△13,645	1,071,430	J	長期借入金
	—	—	10,972	10,972	F	引当金
	—	—	64,288	64,288	C	リース負債
固定負債合計	1,085,076	—	61,615	1,146,691		非流動負債合計
負債合計	2,133,960	—	411,237	2,545,198		負債合計
純資産の部						資本
資本金	263,592	—	—	263,592		資本金
資本剰余金	407,737	200	188,685	596,623	K	資本剰余金
利益剰余金	58,719	—	△229,019	△170,299	L	利益剰余金
自己株式	△289	—	—	△289		自己株式
新株予約権	200	△200	—	—	K	
純資産合計	729,960	—	△40,333	689,626		資本合計
負債純資産合計	2,863,921	—	370,904	3,234,825		負債及び資本合計

## 資本及び包括利益の調整に関する注記

差異調整の主な内容は、以下のとおりです。

## A 営業債権及びその他の債権

(表示組替)

日本基準において区分掲記していた「売掛金」「受取手形」「貸倒引当金」を、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」として表示しております。

## B その他の流動資産

(表示組替)

日本基準において区分掲記していた「前払費用」「未収入金」を、IFRSにおいては、「その他の流動資産」に含めて表示しております。

## C 有形固定資産、リース負債

(認識及び測定の差異)

IFRS適用に伴い、減価償却方法等の見直しを行ったことにより、有形固定資産が増加しております。また、日本基準において、借手のリースはファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行ってまいりました。IFRSでは借手のリースについて当該分類を行わず、短期リース及び原資産が少額であるリースを除くすべてのリースについて使用权資産及びリース負債を認識しております。

## D のれん

(認識及び測定の差異)

当社グループは、日本基準では20年以内の期間で償却しておりましたが、IFRSでは非償却であるため、移行日後の既償却額を修正しております。この結果、「のれん」が増加し、「販売費及び一般管理費」が減少しております。

## E 繰延税金資産・負債

(認識及び測定の差異)

IFRSへの差異調整を行ったことにより、「繰延税金資産」が変動しております。

## F その他の金融資産、引当金

(表示組替)

日本基準において区分掲記していた「破産更生債権等」「敷金及び保証金」「貸倒引当金」を、IFRSにおいては、「その他の金融資産」に含めて表示しております。

(認識及び測定の差異)

日本基準では、資産除去債務につき敷金から控除する会計処理を行ってまいりましたが、IFRSでは引当金として負債認識するとともに、対応する有形固定資産の取得原価に加算したうえで減価償却を行う会計処理を行っております。

## G 営業債務及びその他の債務

(表示組替)

日本基準において区分掲記していた「買掛金」を、IFRSにおいては、「営業債務及びその他の債務」に含めて表示しております。

## H その他の流動負債

(表示組替)

日本基準において区分掲記していた「未払金」「未払費用」「預り金」「前受収益」「賞与引当金」を、IFRSにおいては、「その他の流動負債」に含めて表示しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準において認識していない未消化の有給休暇を、IFRSにおいては債務として認識し、「その他の流動負債」に含めております。

#### I その他の金融負債

(表示組替)

(認識及び測定の違い)

日本基準では、買収時に日本基準による企業結合が適用された取引に係る条件付対価について、企業結合後にその交付又は引渡しが確実となる時点まで負債を認識しておりませんが、IFRSでは、条件付対価の公正価値を測定し、当該公正価値を「その他の金融負債」として認識しております。

#### J 長期借入金

(認識及び測定の違い)

当社グループは、日本基準では有利子負債に関連する手数料について発生時に一括費用処理又は前払費用処理していましたが、IFRSでは当該取引費用を償却原価で測定する金融負債から控除し、実効金利率により償却原価で処理しております。この結果、「前払費用」、「長期前払費用」及び「長期借入金」が減少しております。

#### K 資本剰余金

(認識及び測定の違い)

日本基準では本源的価値で測定し、計上を行っていなかった新株予約権について、IFRSでは移行日以降に権利確定するため、公正価値で測定し、資本剰余金に含めております。

#### L 利益剰余金

(認識及び測定の違い)

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は、以下のとおりです(△は減少)。

(単位：千円)

	移行日 (2022年1月1日)	前第3四半期会計期間 (2022年9月30日)	前事業年度 (2022年12月31日)
新株予約権の計上額に関する調整	△90,026	△166,854	△189,581
未消化の有給休暇に関する調整	△11,524	△10,323	△15,554
のれんの計上額に関する調整	—	8,664	21,435
繰延税金資産・負債に関する調整	△3,693	△43,915	△37,629
その他	660	△3,421	△7,689
合計	△104,583	△215,851	△229,019

#### M 企業結合

当社グループは2022年12月期において、事業譲受の方法により、複数の事業を取得しております。日本基準では、前事業年度末時点で取得原価の配分が完了しておらず、その時点で入手可能な合理的な情報に基づく暫定的な会計処理により算定された金額にて、のれんを認識しておりましたが、IFRSでは、その後確定した会計処理を支配獲得日に遡及して反映させております。この結果、「のれん」が減少し、「無形資産」及び「繰延税金負債」がそれぞれ増加しております。

## ② 包括利益に対する調整

前第3四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	802,072	—	—	802,072		売上収益
売上原価	334,680	—	△8,172	326,508		売上原価
売上総利益	467,391	—	8,172	475,564		売上総利益
販売費及び一般管理費	271,070	△90	79,336	350,317	A	販売費及び一般管理費
	—	936	—	936	B	その他の収益
	—	7,719	1,785	9,505	B	その他の費用
営業利益	196,320	△6,693	△72,949	116,677		営業利益
営業外収益	4,593	△4,593	—	—	B	
営業外費用	7,293	△6,397	△895	—	B	
特別利益	—	—	—	—	B	
特別損失	7,403	△7,403	—	—	B	
	—	3,657	—	3,657	B	金融収益
	—	6,170	1,378	7,549	B	金融費用
税引前四半期純利益	186,217	—	△73,432	112,785		税引前四半期利益
法人税等合計	11,402	—	38,222	49,625		法人所得税費用
四半期純利益	174,814	—	△111,655	63,159		四半期利益
その他の包括利益	—	—	—	—		その他の包括利益
四半期包括利益	174,814	—	△111,655	63,159		四半期包括利益

前第3四半期会計期間（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	304,108	—	—	304,108		売上収益
売上原価	142,741	—	△1,736	141,004		売上原価
売上総利益	161,366	—	1,736	163,103		売上総利益
販売費及び一般管理費	98,588	△30	25,442	124,001	A	販売費及び一般管理費
	—	851	—	851	B	その他の収益
	—	3,466	—	3,466	B	その他の費用
営業利益	62,777	△2,585	△23,705	36,486		営業利益
営業外収益	1,025	△1,025	—	—	B	
営業外費用	2,590	△2,590	—	—	B	
特別利益	—	—	—	—	B	
特別損失	2,841	△2,841	—	—	B	
	—	615	—	615	B	金融収益
	—	2,436	539	2,976	B	金融費用
税引前四半期純利益	58,371	—	△24,245	34,125		税引前四半期利益
法人税等合計	△7,265	—	22,280	15,015		法人所得税費用
四半期純利益	65,636	—	△46,525	19,110		四半期利益
その他の包括利益	—	—	—	—		その他の包括利益
四半期包括利益	65,636	—	△46,525	19,110		四半期包括利益

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	1,071,926	—	—	1,071,926		売上収益
売上原価	452,760	—	△8,406	444,354		売上原価
売上総利益	619,165	—	8,406	627,572		売上総利益
販売費及び一般管理費	388,420	734	100,257	489,411	A	販売費及び一般管理費
	—	1,896	1,332	3,229	B	その他の収益
	—	8,474	1,785	10,260	B	その他の費用
営業利益	230,745	△7,311	△92,304	131,129		営業利益
営業外収益	6,369	△6,369	—	—	B	
営業外費用	11,180	△11,180	—	—	B	
特別利益	—	—	—	—	B	
特別損失	7,403	△7,403	—	—	B	
	—	4,473	—	4,473	B	金融収益
	—	9,375	2,316	11,691	B	金融費用
税金等調整前当期純利益	218,531	—	△94,620	123,911		税引前当期利益
法人税等合計	24,361	—	30,202	54,563		法人所得税費用
当期純利益	194,170	—	△124,823	69,347		当期利益
その他の包括利益	—	—	—	—		その他の包括利益
包括利益	194,170	—	△124,823	69,347		当期包括利益

## 包括利益の調整に関する注記

差異調整の主な内容は、以下のとおりです。

## A 販売費及び一般管理費

(認識及び測定の差異)

- (a) IFRS適用に伴い、減価償却方法等の見直しを行ったことにより、有形固定資産の減価償却費が変動しております。
- (b) 日本基準において会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSにおいて負債計上を行っており、発生した費用を販売費及び一般管理費に認識しております。
- (c) 日本基準において会計処理が求められていなかった新株予約権について、IFRSにおいて公正価値で評価を行っており、発生した費用を販売費及び一般管理費に認識しております。
- (d) 日本基準において、のれんについてはその効果の及ぶ期間を見積り、その期間で償却することとしておりましたが、IFRSでは移行日以降償却されないため、「販売費及び一般管理費」が減少しております。

## B その他の収益・費用、金融収益・費用

(表示組替)

日本基準において、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関連損益については「金融収益」及び「金融費用」として表示し、それ以外の項目については、機能に基づく分類を検討し「その他の収益」、「その他の費用」に表示しております。

③ キャッシュ・フローに対する調整

前第3四半期累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）及び前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

日本基準においてはオペレーティング・リースの支払額は営業活動によるキャッシュ・フローに区分していましたが、IFRSにおいては使用権資産に対応するリース負債の返済による支出として財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。